

平成29年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調書

平成30年8月

生活環境部循環型社会推進課



## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
(1)	指摘事項	
(2)	監査意見	
(3)	決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	1 頁
6	主な事業に関する調べ	2 頁
7	決算調書（総括表）	6 頁
8	事業別実施状況調べ	7 頁
9	予備費の充用調べ	8 頁
10	繰越関係調べ	9 頁
(1)	継続費逐次繰越調べ	
(2)	繰越明許費調べ	
(3)	事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	10 頁
12	収入事務処理状況調べ	10 頁
(1)	分担金及び負担金	
(2)	使用料	
(3)	手数料	
(4)	財産収入	
(5)	寄付金	
(6)	諸収入	
(7)	現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	13 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	14 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	14 頁
16	債務負担行為の状況調べ	15 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	15 頁
(1)	負担金	
(2)	補助金	
(2-2)	補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
(3)	交付金	
(4)	委託料	
(4-2)	委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	21 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	21 頁
19	財産に関する調べ	21 頁
(1)	公有財産	
(2)	金券類の受払状況	
(3)	基金	
(4)	債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	23 頁
(1)	土地及び建物	
(2)	物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	23 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	23 頁
(1)	職員住宅	
(2)	職員駐車場	
23	寄附物件の受納状況調べ	23 頁
24	備品の処分状況調べ	23 頁

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ.....	23頁
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
(2) 物品の照合	
26 貸付金等状況調べ.....	24頁
(1) 総括表	
(2) 償還状況	
○ 意見、要望等.....	24頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項  
該当なし

(2) 監査意見  
該当なし

(3) 決算審査意見

決算審査意見	処理状況等
<p>税外収入では、債権管理マニュアルや債権管理事務取扱要領に沿って債権の適正な管理、回収により一層取り組まれたい。</p> <p>また、収入未済額の縮減に資する手法については、マニュアル等の見直しを含め引き続き検討されたい。</p>	<p>平成29年度に債権者と面接の上、債務承認書、同意書、収支能力調査票を徴収の上、改めて返済計画を作成し、定期的な支払いを確保している。</p>

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況  
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
循環型社会推進課	廃棄物リサイクル担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物に係る施策の企画及び調整に関すること。</li> <li>・廃棄物の処理及び清掃に関すること。</li> <li>・廃棄物の減量化及びリサイクルの推進に関すること。</li> </ul>
	廃棄物指導担当	

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	3041 現在	2941 現在	3041 現在	2941 現在	3041 現在	2941 現在	3041 現在	2941 現在	
定員	4	4	7	5	0	0	11	9	
現員	4	4	7	5	0	0	11	9	
過不足△	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	0	3	0	0	0	0	0	3	

5 役付職員の調べ

(平成30年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	山根 茂幸	2	4	
課長補佐	古川 義秀		4	
課長補佐	福政 民栄	2	4	

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
ごみゼロ社会実現化県民プロジェクト事業	2,686			2,686
鳥取元気プロジェクト	Ⅲ まちを元気に ⑧スマートハウスや水素社会への布石を打ち、トップクラスのリサイクル推進県へ			
元気づくり総合戦略				
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<p>一般廃棄物のリサイクル率は全国4位と取組が定着しつつある一方、1人1日あたりのごみ排出量は削減が進んでおらず(全国41位)、ごみの発生抑制を促進する必要があることから、排出量の多い生ごみ、特に食品ロスの削減を重点的に、子どもから大人まで全県民が一体となった実践的な取組拡大を図る。</p>				
(イ) 事業の実施状況				
① 幼児を対象とした意識啓発活動の実施				
<p>幼少期から食べ残しを減らす意識や物を大事にする意識を醸成するため、鳥取県連合婦人会に委託して、幼児が関心をもって楽しく学べる歌や紙芝居等を使った啓発活動を県内の保育施設等31か所で実施した。</p>				
② 食べきり協力店の対象拡大と認知向上				
<p>飲食店や宿泊施設に加え食品スーパーにも対象を拡大し、外食での食べきりのほか、ばら売り等による家庭での食べきり支援を図った。また、地域の生活情報誌(フリーペーパー)を活用して協力店の取組を紹介し、認知向上を図った。</p> <p>「とっとり食べきり協力店」登録店舗数 76店舗(うち29年度新規登録19店舗)</p>				
③ 食品ロス削減研修会の実施				
<p>県内3か所で、食品流通事業者や消費者団体等を対象として、先進事例や実態調査に学ぶ食品ロス削減のポイントについての研修を実施した。(参加者70名)</p> <p>テーマ 先進事例と実態調査に学ぶ食品ロス削減のポイント</p> <p>講師 公益財団法人流通経済研究所 主任研究員 石川 友博</p> <p>対象者 食品を扱うスーパー、行政、消費者団体等</p>				
④ フードバンク活動に関する意見交換会の開催				
<p>県内3か所で、食品流通事業者や食料支援活動団体(フードバンク、社会福祉協議会等)等を対象として、食品ロスの実態や食料支援活動についての情報共有や余剰食品の有効活用に向けた意見交換を実施した。(参加者60名)</p>				
⑤ 「おいしい!とっとり30・10食べきり運動」の実施				
<p>忘新年会及び歓送迎会シーズンに商工会議所等の経済団体や企業等に対して、宴会時の料理の食べきりの実践を消費者団体や市町村とともに要請した(71団体、3社に対して要請)。</p>				
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
<p>食品ロス削減の取組を進める中で、これまで飲食店を対象としてきた食べきり協力店を食品スーパーにも対象を拡大し、外食での食べきりに加え、ばら売り等による家庭での食べきり支援を図った。また、宴会での3010運動による大人向けの意識啓発に加え、幼児を対象とした啓発活動を開始し、県民を挙げた意識醸成を図った。</p>				
ウ 成果及び効果				
<p>保育所や認定こども園等で実施した幼児向けの啓発活動では、子どもから家族への波及効果が見られたほか、新聞等でその様子が紹介されるなど広く啓発を行うことができた。</p>				
エ 課題				
<p>ごみ排出量のさらなる発生抑制に向け、県民向けに継続した意識啓発を行う必要があるほか、実践行動につなげるため、食品ロス対策として食品を有効活用する仕組みづくりにも取り組む必要がある。</p>				

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
PCB廃棄物処理対策推進事業	18,519		6	18,513
鳥取元気プロジェクト 元気づくり総合戦略	Ⅲ まちを元気に ⑧スマートハウスや水素社会への布石を打ち、トップクラスのリサイクル推進県へ			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

PCB廃棄物の実態把握や処理に関する財政支援等の実施により、PCB特別措置法に定める処理期限(平成39年3月(高濃度PCB廃棄物については早いもので平成30年3月)内の処理を強力に進める。

(イ) 事業の実施状況

① PCB廃棄物処理基金への補助

・(独)環境再生保全機構が国、県の補助金と産業界等の出捐金を原資として造成する基金に本県も補助を行うことで、本県の中小企業が高濃度PCB廃棄物(5,000mg/kg超)を処理する際の費用の低減を図った。

→鳥取県は3,381千円(人口割)を負担。中小企業の処分費用の7割を基金で負担

② 低濃度PCB汚染機器処理に係る経費支援

・県内の中小企業が行う低濃度PCB廃棄物の処理に対して、補助金を交付した。

→56社、122台のPCB廃棄物処理に補助(補助額 8,180千円)

補助率1/2(1台あたり10万円を限度)

③ 高濃度PCB廃棄物等掘り起こし調査の実施

・県内の事業者及び建物所有者に対して、高濃度PCB廃棄物及び使用中の高濃度PCB含有機器の有無を文書で調査するとともに、必要に応じて現地調査を行った。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

(財)電気絶縁物処理協会※データの活用により過去に高濃度PCB自家用電気工作物(トランス等)を使用していた事業者をリストアップし追加調査を実施するなど、処理期限が平成30年3月31日に迫っていた高濃度PCB含有コンデンサ・トランスの捕捉漏れ防止に取り組んだ。

※(財)電気絶縁物処理協会：S48～H13の間に、主に高濃度PCB含有機器を保有していた事業者の情報を管理

ウ 成果及び効果

区分	①届出台数	②処理済	③未処理	②/①	処分期限
高濃度	35,437台	31,139台	4,298台	87.9%	
高圧コンデンサ、トランス	1,100台	1,076台	24台	97.8%	H30.3
安定器	30,730台	26,556台	4,174台	86.4%	H33.3
その他機器	3,607台	3,507台	100台	97.2%	H33.3
低濃度					
低濃度PCB機器	8,627台	8,226台	401台	95.4%	H39.3
うち中小企業等分	446台	408台	38台	91.5%	H39.3

※高濃度の高圧コンデンサ・トランスの処理状況について、③未処理の内訳(H30.5.25現在)は、処分委託契約済15台。特例処分期限日に関する届出(H30.7まで使用)提出済9台

エ 課題

使用中の低濃度PCB含有機器については、高濃度のもので義務付けられている届出制度がなく正確な把握や計画的な廃棄に支障が生じるおそれがあるため、国に対して制度改正を求めていく必要がある。

安定器の処理期限が平成33年3月31日であり、期限内の処理完了に向けて追加の掘り起こし調査等により保管・使用事業者を把握するとともに、期限内の処理を指導していく必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
環境管理事業センター支援事業	29,557		2,340	27,217
鳥取元気プロジェクト	Ⅲ まちを元気に ⑧スマートハウスや水素社会への布石を打ち、トップクラスのリサイクル推進県へ			
元気づくり総合戦略				

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

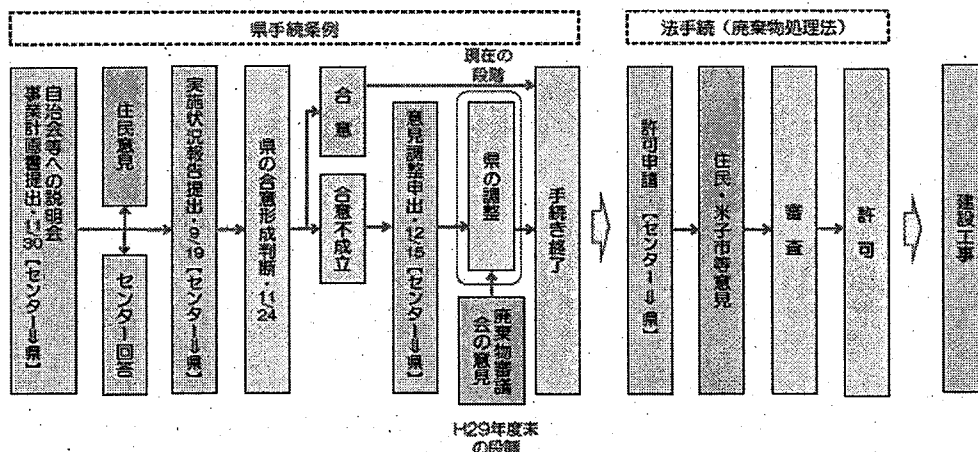
(ア) 目的

県内での産業廃棄物管理型最終処分場（以下「最終処分場」という。）の整備を目的とする（公財）鳥取県環境管理事業センター（以下「センター」という。）の支援を通じて、産業廃棄物の適正な処理の促進を図る。

(イ) 事業の実施状況

センターの人的費、活動費等の運営に必要な費用に対して補助を行い、センターにおける最終処分場整備に向けた取組が、次のとおり行われた。（補助率10/10）

- 平成28年11月末に鳥取県廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化及び紛争の予防、調整等に関する条例（以下「条例」という。）に基づく事業計画書を県に提出し、条例に基づき事業計画書の縦覧（平成29年1月～3月）及び住民説明会（平成29年1～2月）を実施した。
- 説明会後関係住民から提出された意見書に対し、センターが見解書を作成し縦覧した。再意見書、再々意見書も提出されたが、これらについても再見解書、再々見解書を作成し縦覧等実施し関係住民の理解を得られるよう努めた。
- 平成29年9月にセンターは実施状況報告書を提出し、同年11月2つの自治会と1名の水利権者から理解が得られていないと県は判断した。
- 平成29年12月センターは意見調整申出書を県に提出し、県がセンターと関係住民との相互理解に向けた意見調整会議を行うこととなった。会議開催に向け、センターは、県からの依頼に応じ、関係住民からの意見に対する見解を作成している。



イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

センターは条例で規定される関係住民以外の地元関係者にも事業の理解が進むよう要請に応じて説明会等を開催したが、漁業者への説明会では、説明を聞いていただけないまま散会となった。そのため県として、センターと漁業者との相互理解が促進されるよう、双方に働きかけ説明会の開催の調整を行った。また、地元関係者の処分場設置に係る法令基準そのものに対する不安等に対し、県として、専門家から専門的・科学的知見をもとにした基準設定の背景や考え方等に関する御意見をいただくため、条例手続とは別に専門家会議を開催し、対話促進の一助としている。

ウ 成果及び効果

センターへの運営費補助を通じて、条例手続を行った。

エ 課題

引き続きセンターへの運営費支援を継続する一方で、条例に基づき、理解が得られていない関係住民との相互理解が図られるよう意見調整を行い、安全な施設が設置されるよう、地下水対策を含め、事業計画が法令等の基準に適合しているかどうかを厳格に審査することが必要である。

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
廃棄物不法投棄対策強化事業	16,614		14	16,600
鳥取元気プロジェクト	Ⅲ まちを元気に ⑧スマートハウスや水素社会への布石を打ち、トップクラスのリサイクル推進県へ			
元気づくり総合戦略				

## (概要)

## ア 目的及び事業の実施状況

## (ア) 目的

不法投棄の監視対策等を通じて、不法投棄の未然防止及び廃棄物の適正処理を推進する。

## (イ) 事業の実施状況

## ①廃棄物適正処理推進指導員の配置(継続)

・県下3事務所に廃棄物適正処理推進指導員(非常勤職員)各1名を配置し、その職員を中心としたパトロールのほか、不法投棄廃棄物の原因者追及、市町村と共同による不法投棄物の処理等を行った。

## ②使用済物品放置防止対策指導員の配置(継続)

・使用済物品放置防止条例の施行(H28.4)に伴い、使用済物品放置対策指導員(非常勤職員)を新たに県下に2名配置し、条例で定める保管基準の適合指導等を行った。

## ③監視カメラの運用(継続)

・不法投棄廃棄物の原因者追及のため、監視カメラを配備し、不法投棄多発地帯に設置する等して運用した。

## ④民間警備会社への不法投棄夜間パトロールの委託(継続)

・県下79箇所の重点監視区域に対する日没から日の出までの間のパトロール(不定期実施)を民間警備会社に委託して実施した。

## ⑤不法投棄対策連絡協議会の開催(継続)

・県下3地域(東・中・西部)ごとに県、市町村、国の地方機関、警察等による協議会を設置し、不法投棄防止に向けた意見交換、共同の啓発策等を協議した。

## イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

不法投棄防止及び行為者特定等のための監視カメラの移設(監視カメラの効果的活用)

(県保有監視カメラ22台。平成29年度、県内5か所に12台を移設し運用)

## ウ 成果及び効果

・不法投棄多発地帯に設置した監視カメラ映像の精査により、原因者を特定するとともに、同情報を警察等の関係機関に提供する等して、不法投棄事案の適正な処理を推進した。

・使用済物品放置防止条例に基づく基準の遵守指導を通じて、保管場所の困いの設置等、事業者による使用済物品の適切な管理が進められたほか、基準適合が困難な事業者については、野積みされた物品を撤去した上での撤退がなされた。

## エ 課題

夜間パトロールの実施、監視活動の強化等により、平成29年度の不法投棄の発見件数は、前年比で減少したものの、依然として高い水準で推移していることから、引き続いての監視活動の強化に加え、不法投棄防止の意識醸成に係る啓発に注力する必要がある。

## &lt;不法投棄発見件数&gt;

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
件数	225	180	146	144	123	116	113	133	142	120

## 7 決算調書

## 一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額					
歳入	衛生手数料	32,281,000	0	0	0	32,281,000	27,453,900	27,453,900	0	0	
	衛生費国庫補助金	24,000	0	0	0	24,000	29,000	29,000	0	0	
	利子及び配当金	15,000	0	0	0	15,000	15,435	15,435	0	0	
	産業廃棄物適正処理基金繰入金	3,000,000	0	0	0	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0	
	弁償金	10,000,000	200,000	0	0	10,200,000	34,971,822	261,000	0	34,710,822	
	雑入	77,000	0	0	0	77,000	1,729,750	1,729,750	0	0	
	合計	45,397,000	200,000	0	0	45,597,000	67,199,907	32,489,085	0	34,710,822	

## 一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額		決算額 B	決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費	継続費及び繰越事業費	予備費支出及び流用増減		計 A	本庁			
歳出	環境保全費	173,232,000	△9,861,000	0	0	163,371,000	120,296,096	94,287,248	26,008,848	0	43,074,904	所管替配当(当初予算額に含む)：環境立県推進課より4,930,000円
	合計	173,232,000	△9,861,000	0	0	163,371,000	120,296,096	94,287,248	26,008,848	0	43,074,904	

## 8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(環境保全費)					
(主) ごみゼロ社会実現化県民プロジェクト事業	3,066,000	0	2,685,284	380,716	主な事業に関する調べのとおり
(主) PCB廃棄物処理対策推進事業	30,353,000	(△7,344) △5,500,000	18,518,707	6,326,949	主な事業に関する調べのとおり
(主) 環境管理事業センター支援事業	47,494,000	0	29,556,699	17,937,301	主な事業に関する調べのとおり (不用額の理由) 住民への丁寧な対応により、条例手続に時間を要したことに伴う事業不執行(水質モニタリング)によるもの。
(主) 廃棄物不法投棄対策強化事業	17,327,000	0	16,613,381	713,619	主な事業に関する調べのとおり
Let's 4 R実践 拡大事業	2,555,000	△2,085,000	263,035	206,965	4 R実践活動の拡大に取り組む民間団体や市町村等の取組みを支援した。 (不用額の理由) 市町村の事業執行減に伴うもの。
不法投棄廃棄物処理事業	4,636,000	△1,747,000	1,882,252	1,006,748	市町村が行う私有地に不法投棄された投棄不明の廃棄物の撤去処理に対し助成した。 (不用額の理由) 市町村の事業執行減に伴うもの。
不法投棄産業廃棄物代執行対策事業	5,000,000	0	0	5,000,000	実績なし
不法投棄等原状回復支援金返還金	0	200,000	160,000	40,000	公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団の支援を受けて、平成16年度に実施した硫酸ピッチに係る行政代執行経費について、納付命令者から徴収を行い、その徴収金の一部を同財団に返納した。

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
産業廃棄物適正処理推進事業	22,532,000	△729,000	17,976,282	3,826,718	廃棄物処理施設の設置及び産業廃棄物処分量の許可を行うとともに、処理施設への立入検査、排出事業者・処理業者に対する指導を行った。
廃棄物処理施設紛争予防事業	3,924,000	(△738,653) 0	769,467	2,415,880	廃棄物処理施設設置手続条例に基づき、施設設置に関して廃棄物審査会から意見聴取した。また、地元住民と事業者の理解促進の一助とするための専門家会議を開催した。 (不用額の理由) 審議会の開催が、想定より少なかったため。
鳥取県産業廃棄物適正処理基金積立事業	13,115,000	0	8,217,958	4,897,042	鳥取県産業廃棄物処分場税（H15.4.1導入）の税収を基金に積立て、一部をリサイクル技術実用化事業及び（公財）環境管理事業センターへの貸付金の財源に充当した。 (不用額の理由) 当初想定より産業廃棄物の最終処分量が減少したため。
環境美化対策推進事業	447,000	(△2,130) 0	440,590	4,280	年間を通じ、県内で実施される環境美化活動等を県HPで照会するなど、啓発活動を行った。
一般廃棄物適正処理推進事業	1,284,000	0	1,193,745	90,255	市町村等が行う廃棄物処理施設整備に係る技術的助言及び国交付金事務、一般廃棄物実態調査を実施した。
循環型社会推進課管理運営費	10,861,000	(748,127) 0	11,434,696	174,431	循環型社会推進課所管の各事業及び循環型社会推進課と各地方機関等の連絡調整を行った。 所管替配当（当初予算額に含む）：環境立県推進課より4,930,000円
災害廃棄物処理計画策定事業	10,638,000	0	10,584,000	54,000	大規模災害に伴い発生する廃棄物が、災害復興や公衆衛生維持の観点で支障とならないために、災害廃棄物処理への基本的な対応、処理体制等を定めた計画を市町村等と検討した。※H30.4策定
目計	173,232,000	△9,861,000	120,296,096	43,074,904	
合計	173,232,000	△9,861,000	120,296,096	43,074,904	

9 予備費の充用調べ  
該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費遞次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

該当なし

(3) 事故繰越調べ

該当なし

1 1 収入証紙取扱額調べ

収入科目		件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
目	節				
衛生手数料	衛生手数料	0			
	計(節)	0			
本庁執行分計(目)		0			
出納機関執行分計(目)				23,479,200	東部生活環境事務所 9,586,200円 中部総合事務所 2,550,000円 西部総合事務所 11,343,000円
目計				23,479,200	
合計				23,479,200	

1 2 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

## (3) 手数料

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
衛生手数料			0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				27,453,900	27,453,900	0	0		東部生活環境事務所 10,883,000 中部総合事務所 2,550,000 西部総合事務所 14,020,900
目計				27,453,900	27,453,900				
合計				27,453,900	27,453,900				

## (4) 財産収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
利子及びひ配当金			1	15,435	15,435	0	0		預金利息(鳥取県産業廃棄物適正処理基金)
	計(節)		1	15,435	15,435	0	0		
本庁執行分計(目)			1	15,435	15,435	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目計			1	15,435	15,435	0	0		
合計			1	15,435	15,435	0	0		

(5) 寄付金  
該当なし

## (6) 諸収入

(単位：円)

収入目	科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
弁償金	弁償金	硫酸ピッチ子に係る行政代執行費の弁償		34,971,822	261,000	0	34,710,822		
		本庁執行分計(目)		34,971,822	261,000	0	34,710,822		
		出納機関執行分計(目)							
		目計		34,971,822	261,000	0	34,710,822		
雑収入	雑収入	雑収入	1	1,706,015	1,706,015	0	0		一般廃棄物リサイクル推進事業補助金の財産処分に伴う返還金
		雑収入	1	100	100	0	0		出納員口座開設に係る口座入金
		雑収入	2	10,016	10,016	0	0		非常勤職員雇用保険料本人負担分
		本庁執行分計(目)	4	1,716,131	1,716,131	0	0		
		出納機関執行分計(目)	2	13,619	13,619	0	0		東部生活 7,091 中部生活 6,528
		目計		1,729,750	1,729,750	0	0		
		合計		36,701,572	1,990,750	0	34,710,822		

(7) 現金の取扱状況  
該当なし

1 3 税外収入未済額調べ

(単位：円)

区分		過年度						現年度分			未収理由
		前年度以前からの繰越	左のうち収入済額	不納欠損額	収入未済額A	収入未済額の調定年度内訳			収入未済額	収入未済額B	
収入科目	節	節	細節	26年度以前	27年度	28年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入未済額計A+B	債務者の一部が破産、無資産のため
弁償金	弁償金		硫酸ピツ手に係る代執行費用の弁償	34,730,822	261,000	0	34,469,822	0	0	34,469,822	
			計(節)	34,730,822	261,000	0	34,454,387	0	0	34,454,387	
本庁執行分計(目)				34,730,822	261,000	0	34,454,387	0	0	34,454,387	
出納機関執行分計(目)											
目計				34,730,822	261,000	0	34,454,387	0	0	34,454,387	
合計				34,730,822	261,000	0	34,454,387	0	0	34,454,387	

1 4 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目及び金額	目	節	細 節 (又は種別)	収入未済額 (円)										
		弁償金	弁償金	硫酸ピッチに係る代執行費用の弁償	34,469,822									
債権管理事務取扱要領の作成の有無		・作成済 (H 年 月作成 (改正)) (未作成の場合、その理由)		・未作成										
債権分類の実施 (未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)		・実施済 (未実施の場合、その理由)		・未実施 鳥取県債権管理マニュアルにより、対応しているため。										
区分	相手方	相手の状況	実人数	督促状発行	催告	臨 戸 訪 問	分納件数	回収委託						
現年度分			人	人	・文書 ・電話	人	人	人						
過年度分	個人	債務者の一部が破産、無資産	4		・文書 四半期 毎 ・電話 その都度	4	4	-						
					・文書 ・電話									
(上記以外の取組)														
○債権者4名に連絡し、現状を確認し納付を促した。														
○分納計画に基づく定期的、継続的な分納を指導した。														
(取組の効果)														
29年度回収額 261,000円														
<table border="1"> <tr> <td>債権総額</td> <td>41,820,822円</td> </tr> <tr> <td>回収済額</td> <td>7,351,000円</td> </tr> <tr> <td>29年度末残高</td> <td>34,469,822円</td> </tr> </table>									債権総額	41,820,822円	回収済額	7,351,000円	29年度末残高	34,469,822円
債権総額	41,820,822円													
回収済額	7,351,000円													
29年度末残高	34,469,822円													

1 5 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況		当該事業の 契約額等	執行(支出)状況				備考		
		議決 (議決年月日)	期間		限度額	設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B	
							28年度まで の執行額	29年度 執行額			30年度以降の 執行予定額
廃棄物不法 投棄対策広 域監視シス テム賃借料	賃借料	平成27 年6月	28年度 から 29年度	円 1,296,000	円 75,168	円 451,008	円 0	円 902,016	円 977,184		
産業廃棄物 実態調査業 務委託	委託料	平成28 年3月 (当初)	29年度 から 32年度	円 6,264,000	円 5,821,200	円 1,514,700	円 4,544,100	円 6,058,800	円 11,880,000		
P C B 廃棄 物処理対策 推進事業委 託	委託料	平成28 年12月 (補正)	29年度	円 3,000,000	円 0	円 1,998,000	円 0	円 1,998,000	円 1,988,000		
合計				円 10,560,000	円 5,896,168	円 3,963,708	円 4,544,100	円 8,958,816	円 14,845,184		

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
環境保全費									
新規以外のもの							6,300		文書ID 17-00059485
本庁執行分計							6,300		
出納機関執行分計									
目計							6,300		
合計							6,300		

## (2) 補助金

予算科目 ( 環境保全費 )

## ① 国 補 分

該当なし

## ② 単 県 分

(単位: 円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画 承認又は 内示年月 日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算 払 精算 払の 別	支 出 年月日	金 額	
				交付決定 年月日	実績報 告年月 日	審査・ 現地調査 年月日				
公益財団法人鳥 取県環境管理事 業センター運営 費補助金 (18年度)	(公財)鳥 取県環境 管理事業 センター (米子市)	—	27,217,275	—	—	H30.5.7	概算 H29.4.19 概算 H29.5.18 概算 H29.6.19 概算 H29.7.18 概算 H29.8.16 概算 H29.9.19 概算 H29.10.18 概算 H29.11.17 概算 H29.12.18 概算 H30.1.18 概算 H30.2.16 概算 H30.3.19 戻入 H30.5.14 戻入 H30.5.14	6,780,720 2,299,196 2,982,618 2,145,016 1,929,996 14,120,745 2,835,713 2,873,126 1,744,025 1,919,043 1,764,725 3,046,744 3,224,392 14,000,000	文書 ID: 18- 0003 5398	
公益財団法人鳥 取県環境管理事 業センターの運 営費を補助	明治町 105番地 アイシー エスビル 2階)		補助率: 10/10 27,217,275	H29.4.7	H30.4.12	H30.4.24				
鳥取県ポリ塩化 ビフェニル廃棄 物適正処理推進 事業補助金 (13年度)	独立行政 法人環境 再生保全 機構 (神奈川 県川崎市 幸区大宮 町1310)	—	3,381,000	—	—	H30.4.11	概算 H30.3.26	3,381,000	文書 ID: 18- 0000 5406	
中小企業等が保 管するポリ塩化 ビフェニル廃棄 物の処理に要す る費用軽減に充 てるため、独立 行政法人環境再 生保全機構が行 うポリ塩化ビフ ェニル廃棄物処 理基金の造成に 補			補助率: 10/10 ) 3,381,000	H29.4.25 H29.5.2	H30.3.30 H30.3.30	— H30.4.5				

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県照明器具PCB含有機器確認支援事業補助金(29年度)	鳥田薬品株式会社(米子市皆生温泉2丁目2番20号)	-	134,000	-	-	H30.5.8	精	H30.5.17	67,000	文書ID: 18-00040891
			(補助率: 1/2) 67,000	H29.12.5	H30.3.19	-				
ポリ塩化ビフェニルの含有が疑われる照明器具の安定器等を所有する者が、高濃度PCB含有機器の当否調査を行うための経費を補助				H29.12.25	H30.4.6	H30.5.8				
鳥取県4R推進交付金	鳥取市(鳥取市尚徳町116)	-	142,280	-	-	H30.4.19	精	H30.4.26	71,140	文書ID: 18-00021691
			(補助率: 1/2又は1/3、上限500万円) 71,140	H29.4.27	-	-				
ごみ減量リサイクルに取り組む市町村等に交付				H29.6.1	H30.4.17	H30.4.18				
Let's 4R実践活動推進補助金(25年度)	鳥取県商工会女性部連合会(鳥取市湖山町東4丁目100番地)外1件	-	110,154	-	-	H30.3.19外	精	H30.4.6外	55,077	文書ID: 17-0028546218-00018540
			(補助率: 1/2) 55,077	H29.5.19外	-	-				
4R実践活動の拡大に取り組む民間団体に補助				H29.6.1外	H30.3.5外	H30.3.12外				
Let's 4R実践活動推進補助金(25年度)	米子市(米子市加茂町1丁目1)	-	273,636	-	-	H30.2.9	精	H30.3.5	136,818	文書ID: 17-00250984
			(補助率: 1/2) 136,818	H29.6.30	-	-				
4R実践活動の拡大に取り組む市町村に補助				H29.7.5	H30.1.15	H30.2.5				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										
本庁執行分計									30,928,310	
出納機関執行分計									10,062,252	
単県分計									40,990,562	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の( )書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)  
該当なし

(3) 交付金  
該当なし

## (4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託料の相手方	当初契約			入札等 年月日 契約締結 年月日 契約形態	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約日 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
環境保全費	単 県	平成29年 度鳥取県廃 棄物処理施 設の立入検 査に係る分 析業務	公益財団 法人鳥取 県保健事 業団	15,706,504	(29.4.10) 15,660,000	H29.4.10~ H30.3.23	H29.4.7 (免除)	H30.3.23	精	H30.4.13	15,319,368	文書ID 18- 00306717  <随意契約相手方選定理由> 一般競争入札が不調に終わり、地 方自治法施行令第167条の5の2の規 定により定めた資格を満たした企 業が2社あったが、入札時に辞退し 、契約の可能性がある相手が保健 事業団しか存在しなかったため。
				15,319,368	(30.3.9) 15,319,368	-	随	H30.3.27				
環境保全費	単 県	鳥取県災害 廃棄物処理 計画策定支 援業務委託 費	応用地質 株式会社 鳥取営業 所	10,638,000	(29.4.10) 10,584,000	H29.4.10~ H30.3.23	H29.4.3 (免除)	H30.3.23	精	H30.5.1	10,584,000	文書ID 18- 00003646
				( )	( )		随	H30.3.23				
環境保全費	単 県	平成29年 度不法投棄 対策夜間パ トロール業 務委託	富士総合 警備保障 株式会社	3,188,160	(29.4.1) 3,186,000	H29.4.1 ~ H30.3.31	H29.3.24 (免除)	H30.3.31	精	H29.5.24	271,955	文書ID 18- 00002088
				( )	( )	~	制限付			H29.6.12	259,005	
				( )	( )	~	制限付			H29.7.11	284,905	
				( )	( )	~	制限付			H29.8.22	278,430	
				( )	( )	~	制限付			H29.9.14	252,529	
				( )	( )	~	制限付			H29.10.13	246,055	
				( )	( )	~	制限付			H29.11.10	265,480	
				( )	( )	~	制限付			H29.12.13	297,856	
				( )	( )	~	制限付			H30.1.15	304,331	
				( )	( )	~	制限付			H30.2.14	207,204	
				( )	( )	~	制限付			H30.3.13	207,204	
				( )	( )	~	制限付			H30.4.12	311,046	

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託の名称	委託の相手方	当初契約			入札等 年月日 契約締結日	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約 年月日 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				契約 年月日 契約額	契約 期間	契約 年月日 契約額						
環境保全費	単県	PCB含有 機器等掘り 起し調査フ ォーローア ップ業務委 託	J P ツー ウェイコ ンタクト 株式会社	(29.2.28) 1,998,000	H29.2.28 ~ H29.4.30	H29.2.17 (免除)	H29.4.27	精	H29.5.22	1,998,000	文書ID 17- 0004326 8	
環境保全費	単県	産業廃棄物 実態調査業 務(平成29 年度分)	株式会社 グリーン エコ・株 式会社ウ エスコ共 同企業体	(28.5.16) 11,880,000	H28.5.16 ~ H33.3.25	H28.4.27 (免除)	H30.3.23	精	H30.4.16	1,514,700	文書ID 18- 0000651 3	
上記の外、契約額が 250万円未満のもの										1,110,624		
本庁執行分計										33,712,692		
出納総勘定分計										334,800		
目計										34,047,492		
合計										34,047,492		

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)  
該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却等

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）

該当なし

キ 物権

該当なし

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）

該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

(平成30年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出 資	円 30,000,000	円 0	円 0	円 30,000,000	(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	
出 資	6,802,536	0	0	6,802,536	(公財)鳥取県環境管理事業センター	
出 資	50,000,000	0	0	50,000,000	(公財)鳥取県環境管理事業センター	
合 計	86,802,536	0	0	86,802,536		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 3,316	円 21,358	円 18,072	円 6,602	
合 計	3,316	21,358	18,072	6,602	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
枚 12	枚 0	2枚 2,440円	枚 10

(3) 基金

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
鳥取県産業廃棄物適正処理基金	円 61,641,099	円 8,217,958	円 5,921,219	円 63,937,838	
合 計	61,641,099	8,217,958	5,921,219	63,937,838	

(4) 債 権

(平成30年3月31日現在)

債権の名称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
	金 額	件 数	増		減		金 額	件 数	
			金 額	件 数	金 額	件 数			
産業廃棄物処理施設確保資金	円 89,853,840	1	円		円		円 89,853,840	1	

2 0 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物  
該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）  
該当なし

2 1 借受不動産明細調べ  
該当なし

2 2 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅  
該当なし

(2) 職員駐車場  
該当なし

2 3 寄附物件の受納状況調べ  
該当なし

2 4 備品の処分状況調べ  
該当なし

2 5 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
29年8月30 日	・有      ・ <input checked="" type="radio"/> 無		

2.6 貸付金等状況調べ  
(1) 総括表

(単位：円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金ののみ)			本年度未現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度未現在 貸付残高(A)	本年度貸付額 (B)	償還額 (C)	不納付額 (D)	償還免除額 (E)		
産業廃棄物処理施設確保資金	公益財団法人鳥取県環境管理事業センター	89,853,840	2,339,424				92,193,264	
合計		89,853,840	2,339,424				92,193,264	

(2) 償還状況  
(産業廃棄物処理施設確保資金)

(単位：円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度未現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納付額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (G-D)	償還期 未到来分 (A+B)-(C+F)	
元金	89,853,840	2,339,424	過年度分						92,193,264	
			現年度分							
			小計							
利子			過年度分							
			現年度分							
			小計							
合計										

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等  
特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等  
特になし